

在宅要介護高齢者を抱える家族の公的サービス利用の実態

高知県看護協会看護研究エキスパート育成研修会第4グループ

看護部○小松真由三・有瀬 和美
農協病院 今田 富子・小松香代子
中央保健所 宮崎 育子・佐藤 幸子

I. はじめに

現在、医療の高度化に伴い要介護高齢者数は増加している。高齢者の施設内看護・介護上の問題も多く、また、少子高齢社会においては、医療経済や福祉に関わるマンパワー不足からも在宅要介護高齢者が増加すると言われている。一方、在宅ケアの継続に関しては、介護の重度化、介護期間の長期化、介護者のストレスや負担、家族形態の変化による介護者不足が問題になっている。また、在宅ケアを継続するには高齢者の生活の活性化、生活基盤の調整、公的サービスの調整が必要¹⁾と言われているが、公的サービスの利用に関しては、利用者はわずか3割であった²⁾という報告もある。利用に関する要因としては、公的サービス利用の必要性の有無、現存する公的サービスの量や制度、公的サービスに対する知識、利用に対する思い、利用上の制約（システム上の問題）、過去の利用体験や周囲の反応、等が抽出されている。しかし、その要因の実態、要因間の関連を系統的に調査した研究はみられなかった。そこで、要介護高齢者を抱える家族の公的サービスの利用の実態を明らかにすることを目的に本研究を行った。それによって、看護職が在宅ケア継続のために、介護者に対して公的サービスを上手に利用し介護者の負担軽減につなげる援助に関する有用な示唆が得られたので報告する。

II. 本研究の要因図

図1に示すように、本研究では、介護状況（要介護者のセルフケアレベル、家族の介護力、サポート状況）、公的サービスに関する知識・認識（知識、利用への思い、介護役割の捉え方、社会資源に対する捉え方、利用上の制約、過去の利用体験、現存する公的サービスの量・制度）が公的サービスの利用に繋がると考えられている。

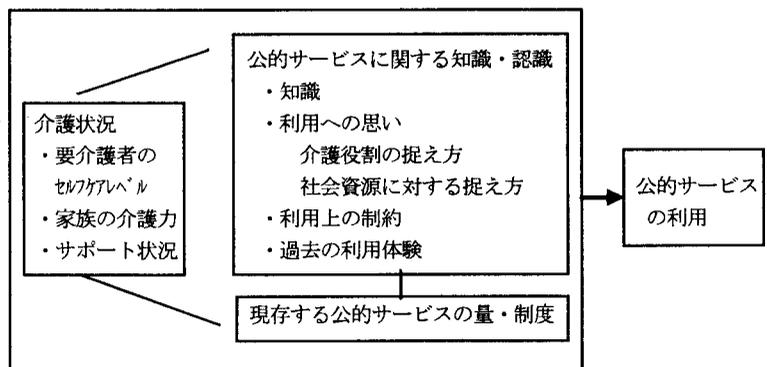


図1 本研究の要因図

験)、現存する公的サービスの量・制度の各々について実態をみた。

Ⅲ. 研究方法

研究デザイン：実態調査

対象者：南国市在住の65歳以上の在宅要介護者（寝たきり度判定基準A～Cランク）の主たる介護者121名（回収率54%）、有効回答者60名

データ収集方法：質問紙によるアンケート調査（無記名）、郵送法

データ収集期間：平成8年7月10日～平成8年8月10日

データ分析：統計学パッケージHALBAUを用いて、基本統計の分析を行った。

Ⅳ. 結果及び考察

1. 介護状況

1) 対象者の背景

対象となった介護者の年齢は34歳から91歳、平均65.1歳で、60歳以上の者が65%を占め、介護者自身も高齢化している傾向にあった。性別では男性12人、女性48人で女性が男性の約4倍であった。職業を持っている者は18人(30.5%)、無職の者は41人(69.5%)であり、その内介護のために仕事を辞めた者が13人(31.7%)いた。

2) 介護者と要介護者の関係

介護者が介護している人は両親31人(54.4%)、配偶者23人(40.3%)、祖父母3人(5.3%)であった。要介護者と同居している者は55人(94.8%)いたが、別居でありながら介護している者が3人(5.2%)いた。同居の内分けは夫婦のみが18人(30%)、2世代28人(46.7%)、3世代6人(10%)、4世代3人(5%)、不明2人(3.3%)であった。

3) 要介護者の現状

①要介護者の背景

要介護者の年齢は65歳から103歳、平均81.7歳であった。性別は男性23人、女性37人であった。介護が必要になった主な原因は、脳卒中26人(45.6%)、痴呆16人(21.8%)、老衰10人(17.5%)、骨折9人(15.8%)、リウマチ5人(8.8%)、その他20人(35.1%)であった。介護が必要になってからの期間は4カ月から25年と様々な年数の人が含まれており、平均すると5年7カ月であった。

②健康状態

介護者が要介護者の健康状態をどのように捉えているかを尋ねると、病状は重症である(12.5%)、病状の悪化が考えられ不安定である(21.4%)、症状があり常に注意が必

要である(23.2%)、現在症状はないが注意が必要である(30.4%)、安定している(12.5%)であった。このように、介護者の約6割は要介護者の健康状態に対して注意が必要と考えていた。

③日常生活の状態

要介護者の日常生活の自立度を移動、清潔、着替え、排泄、食事について尋ねた。移動では全面介助50%、一部介助29.3%、監視8.6%であった。清潔は、全面介助57.9%一部介助29.8%、監視5.3%であった。着替えは全面介助54.4%、一部介助28.1%、監視5.3%であった。排泄は全面介助52.5%、一部介助15.3%、監視13.6%であった。食事は全面介助32.8%、一部介助27.6%、監視17.2%であった。このように、全面介助が必要な者は移動、着替え、排泄、清潔において、それぞれ半数を超え、特に清潔ではなんらかの援助が必要な者がほぼ9割を占め、要介護者の自立度が最も低かった。

要介護者の日中の過ごし方では、日中はほぼ座っている9.1%、日中もウトウトすることが多く食事時間も寝たままである27.3%、日中座っている時間もあり起床・食事は規則的である30.9%、声がけなど外からの刺激で起きており食事時間は座っている32.3%の順であった。日中ほぼ座っている者はわずか9.1%であるが、食事時間に座っている者は約6割いた。要介護者の活動範囲を尋ねた項目では、入浴している者は94.4%あり、平均週2回入浴していた。入浴回数はセルフケアレベルが高いほど多いが、全く入浴していない者も5.6%いた。外出している者は68.3%あり、外出の回数は週平均1.3回で、全く外出しない者も31.7%あった。入浴や外出は、要介護者のADLの状態にも左右されるが、介護者が要介護者のニーズを満たすことが難しい状況にあると考えられる。

4) 介護者のおかれている状況

①健康状態

介護者自身の健康状態を尋ねると、非常に健康であると答えた者はなく、普通である48.3%、かなり健康である8.6%、あまり健康でない36.2%、頻繁に病気をする6.9%あった。介護の為に生じた体調の変化を尋ねた項目では、体調の変化があると答えた者が88.1%を占め、その内容は肩こり27人、腰痛26人、疲労23人、膝痛22人、不眠20人、腕痛19人、イライラ19人、頭痛14人であった。複数回答で聞いたこの項目では、1個から最大7個答えた者まであり、平均すると3個の体調の変化を訴えていた。このように自分自身の健康状態に何らかの不安を感じている介護者が43.1%あり、実際に体調の変化を訴えた者が88.1%を占めたことは、介護の負担の重さを示す1つの結果であると思われる。

体調の変化と介護者・要介護者のおかれる状況との関係を見ると、介護期間・介護者の年齢・要介護者のセルフケアレベルには有意差がなかったが、健康状態と年齢は弱いながらも相関関係 ($R=-0.271$) があり、介護者の年齢が高いほど健康状態は良くない傾向にあると言える。

②日常生活の状態

介護者自身に時間のゆとりを聞くと、余裕がある者 50.9%、余裕がない者 49.1%とそれぞれ約半数であった。しかし、現在の生活に対する不満では、不満を感じている者 91.4%、不満を感じていない者 8.6%であった。不満の内容は、自分の具合が悪くても休養が取れない 60.3%、外出が出来ない 41.4%、忙しい 39.7%、家事に支障がある 10.3%、その他 12.1%であった。

5) 介護の現状と今後の展望

①介護時間

介護に要する時間は、ほとんど一日中 29 人 (52.7%)、一日数時間 26 人 (47.3%) あった。

②サポート状況

介護手伝いの状況は、手伝いがいない 27 人 (47.4%)、手伝いがいる 30 人 (52.6%) であった。手伝いの人数は、1 人から最高 4 人で平均すると 1.5 人であった。介護者との続柄は子供、兄弟が各 11 人 (36.7%)、配偶者 9 人 (30%)、嫁 3 人 (10%)、両親・その他各 2 人 (6.7%) であった。

介護手伝いの有無と介護者の年齢を 2 群間の母平均値の差でみると、介護手伝いがいない者の平均年齢は 71 歳、介護手伝いがある者の平均年齢は 60 歳で、年齢が高い方に介護手伝いがなく統計的にも有意差があった ($p<0.05$)。介護手伝いを要介護者の年齢からみると介護手伝いがいない者の平均年齢は 79 歳、介護手伝いがある者の平均年齢は 84 歳で年齢が高い方に介護手伝いがあり、統計的にも有意差が見られた ($p<0.05$)。

③介護継続の意志

介護者の意向は、必要なら入院させるができるだけ自宅で看たい 32 人 (56.1%)、今より介護に手がかかるようになれば入院させたい 20 人 (35.1%)、重篤な状態になっても最後まで看たい 5 人 (8.8%) であった。現在の生活への不満を約 9 割の人が感じていたにも関わらず 6 割以上の者が介護継続の意志を持っていたことは興味深い。

2. 公的サービスに関する知識・認識

1) 公的サービスに関する知識

公的サービスを知っている者は 93%、知らない者は 7%で、9 割以上が公的サービスを知っていた。公的サービスの種類は現在南国市にある 15 項目と給食サービスについて

質問した。知っているサービスの個数は1ヶから16ヶで平均7ヶであった。その種類はホームヘルパー・家族介護手当が8割、デイサービス・移動入浴が7割、訪問看護・ショートステイ・保健婦が6割であった。知名度が高いサービスは直接介護に関わるものが多く、知名度の低いものは、対象数が限られている緊急情報システムや南国市で制度化されていない給食サービスであった。

サービスの情報源は医療機関・福祉施設・保健センター38人(74.5%)、広報18人(36%)、新聞9人(18%)、しおり・近所の人各8人(16%)、民生委員5人(10%)利用者3人(6%)であった。情報源は医療機関・福祉施設・保健関係が多く、全戸配布の広報・しおりの2～5倍であった。

2) 公的サービスに対するイメージ

公的サービスに対するイメージは複雑なもの、堅苦しいもの、必要なもの、安心なもの、4項目について、そう思う、ややそう思う、あまりそう思わない、そう思わないの4段階で質問した。その結果、そう思う、ややそう思うを合わせると、必要なもの93.6%安心なもの95%と捉える一方、複雑なもの57.9%、堅苦しいもの40.5%と捉えていた。

公的サービスを受ける利点は、余暇が増える78.1%、休養になる87%、余裕を持って人とつき合える73.5%、介護者の意欲が高まる63.1%、要介護者の意欲が高まる69.5%であった。公的サービスの利点としては、休養になる・余暇が増える・余裕を持って人とつき合えると7割以上の者が答え、6割以上の者が介護意欲・要介護者の意欲が高まると答え、公的サービスへの期待の強さを示している。

3) 公的サービスの利用状況

公的サービスを利用した者は44人で約8割いた。公的サービスの各種利用状況を過去と現在の利用度で比較してみると、利用が増加したサービスは介護手当(33.3%→62.8%)、訪問看護(25.6%→37.2%)、デイサービス(17.9%→27.9%)、ホームヘルパー派遣(7.7%→16.7%)であった。利用が減少したサービスは保健婦(38.5%→25.6%)ショートステイ(28.2%→14%)、移動入浴(5.1%→0%)であった。

公的サービスを利用する時に問題と考える項目を介護者全員に質問すると、自己負担がある・手続きが面倒である各11人、内容がわからない・現時点では必要ない各8人、本人が承知しない6人、制限があり利用できない5人、その他1人の順であった。サービス利用について、反対者や世間体を問題と考えている者はいなかった。実際に利用した時、何らかの問題があったと答えた者は10人(34.5%)で、その内容は、費用、身体状況(病状・障害の程度)、サービスの内容、手続きが複雑、利用する時間制限、職員との人間関係、施設の設備、所得制限が問題であった。

介護者の公的サービス利用後の感想は、休養になった 23 人 (82.1%)、余暇が増えた 16 人 (69.6%)、余裕を持って人とつき合えた 10 人 (52.7%)、介護者自身の介護意欲が高まった 14 人 (63.6%)、要介護者の意欲が高まった 14 人 (63.6%) であった。公的サービスを利用した介護者 89.8%と要介護者 82.8%は満足していた。今後の公的サービス利用の意向は、利用したい 62.5%、出来れば利用したい 20%で、公的サービスを今後も利用したいと継続を希望する者が約 8 割いた。

3. 介護状況と公的サービスの利用状況の分析

介護状況と各々の公的サービスの利用の有無を 2 群間の母平均値の差の検定を用いて分析した。要介護者の状況と公的サービスの関係では、介護手当のみに関連がみられたが、セルフケアレベル・健康状態とは関連がみられなかった。今回の調査で示された要介護者の実態、すなわち、全面介助が必要な者は移動・着替え・排泄・清潔において、それぞれ半数を超えており、必要とされる介護量は大きく、要介護者の中には全く入浴をしていない者 3 人 (5.6%)、全く外出をしていない者が 13 人 (31.7%) いたという実態を考えると、セルフケアレベルと公的サービスの利用の間に関連がみられなかったことは、公的サービスの活用が有効に働かず、要介護者の負担が増大する可能性を示唆すると考える。

今回の調査で、介護者自身も平均年齢 65.1 歳と高齢化し自分自身の健康状態にも不安を感じており、介護の為に体調の変化を感じている者 7 割、現在の生活に不満を感じている者 9 割を超えているという実態は、公的サービスが有効に活用されていないが故に、要介護者の必要としている介護量と介護力とのバランスが上手く取れていない可能性を示していると考えられる。

加藤³⁾らが「家庭看護は、高齢者が必要としている介護量とそれに見合う介護力のバランスの関係の上に成り立っている」と述べているように、そのバランスの均衡を保つために、移動入浴・ホームヘルパー・訪問看護などといった公的サービスの充実と利用システムの開発を行い、介護量の軽減をはかることで介護者の負担も軽減していく必要があると考える。また、中西⁴⁾らは「高齢者が自宅退院を迎える場合、家族的な問題にあわせて、基本的には患者の身体状態が問題となる」と述べている。要介護者のセルフケアレベルが少しでも自立に向かうと、介護量は軽減し介護者の負担軽減につながるであろう。したがって、治療が優先される入院生活において、施設内看護の果たす役割は、高齢者自身の ADL を評価し、身体機能の維持・ADL の自立を促進させる援助を行うことであると考えられる。また、鎌田⁵⁾は「退院後の適応を決めるのは、退院前の具体的な準備行動である。なんの準備もないまま地域にバトンタッチされても在宅療養は上手く

いかない。病院が退院患者に対してなすべき役割と範囲を明らかにした上で、地域の訪問看護につなげていくことである。」と述べている。退院に際して、看護婦は家族の介護力やサポート状況を評価し、必要時、家族教育やキーパーソンに対して介護指導を行う。更には、患者個々の生活状況に合った日常生活用具や介護機器、公的サービスの情報提供、関係機関との連携をとるなど、地域におけるサポートシステムを拡大しておくことが大切であると考える。

4・公的サービスの知識・認識と利用状況の分析

公的サービスに関する知識とサービスの利用の有無は有意差がなかった。しかし、今回の結果では公的サービスを知っている者は9割以上あり、公的サービスを利用していた者は8割あった。知っている公的サービスの個数は平均7個あるのに対して、利用している個数は平均2.5個と実際の利用個数は少なかった。サービスの種類では、直接介護に関わるもので知名度が高いにも関わらず、ホームヘルパーや移動入浴については利用が少ないことが明らかになり、在宅介護支援の3本柱の一つであるホームヘルプサービスが十分機能していないことが推測された。今後これらのサービスの内容・量ともに検討が必要と考える。

知識の情報源は、医療関係・福祉施設・保健福祉センターが74.5%と最も多く、市広報が36%の順になっていた。また、実際に利用に至った方法についても同様の結果となっていた。実沢⁶⁾らは「サービスのきっかけは、介護者が危機感を持った時期を逃さずに効果的に関わることや、医療機関や民政委員や外部の人と連携が持てるような働きかけにより福祉サービスに対する概念が肯定的に傾き、福祉サービス利用に至る可能性がある。」と述べている。今回の結果で、公的機関からの情報が多いということは、困った時に公的機関に直接相談し利用に至っていることが推測された。しかし一方、広告媒体である市広報や福祉のしおりが全戸配布されているにも関わらず、これらを情報源として認識している者は少なかった。また、サービスに対する要望として自由記載の中で、サービスの内容がわからない、どんな時にどこへどのように利用できるのか教えてほしいという意見がいくつか見られた。このことから、サービスを提供する側の広報のあり方が問われ、広報内容や広報量、配布年齢、配布方法、配布時期などの検討が必要である。

また、公的サービスを利用する時に問題と考える項目では、自己負担がある、手続きが面倒、内容がわからないの順に多く、実際利用した者では、費用、身体状況（病状・障害の程度）、サービスの内容、手続きが複雑、利用する時間制限、職員との人間関係等、様々な問題をあげていた。これらには公的サービスのシステム上の問題も含まれて

いると思われるが、公的サービスを提供する際、サービスの内容が介護状況や要介護者の状態に合わせ充分吟味した上で提供されているかどうか、多角的な視点で検討する必要性があると考えます。

V. おわりに

今回の対象は南国市が把握している対象という本研究の限界はあるが、在宅要介護高齢者を抱える介護者にとって、介護負担の軽減のために公的サービスが十分に利用されていない実態が明らかになった。今後は、看護職が積極的に、有効な公的サービス利用のシステム作りを検討していくことが重要である。

最後に本研究を御指導下さいました、高知女子大学看護学科宮田瑠理先生、ならびに本研究に御協力下さいました関係機関の皆様に深く感謝いたします。

引用・参考文献

- 1) 加藤基子他：高齢障害者の在宅ケアニーズ評価方法の検討（1），保健婦雑誌，VOL49，p566-571，1993.
- 2) 浜崎福美他：看護職からみた在宅寝たきり老人の在宅ケア継続に影響を及ぼす要因，看護研究学会集録，P49-55，1996.
- 3) 加藤基子他：高齢障害者の在宅ケアニーズ評価方法の検討（2），保健婦雑誌，VOL51，p641-647，1995.
- 4) 中西代志子他：高齢者の自宅退院時における実態調査，第25回老人看護，p77-79 1994.
- 5) 鎌田ケイ子：老人看護なかでは退院をどうとらえるか，臨床看護，19(2)，p165-168，1993.
- 6) 実沢千賀子他：在宅介護福祉サービス利用に関する影響要因の研究，保健婦雑誌，VOL51，p384-389，1995.
- 7) 内田厚子他：高齢者在宅福祉サービスの実態と地域比較，日本法令出版社.
- 8) 豊澤英子：高齢者在宅ケアにおける看護の視点，臨床看護4，22巻4号，p514-515，1996.

〔平成9年3月9日，高知市にて開催の平成8年度看護研究学会
（高知県看護協会）で発表〕